

書 評・紹 介

Irving Leveson and Jane Newitt, *Generational Crowding: Economic, Social and Demographic Effects of Changes in Relative Cohort Size*. N. Y. Croton-on-Hudson, 1980. XV+161pp.

1970年代後半以降、アメリカではコーホート規模が失業率、女子就業率、所得、出生力、結婚などに与える影響を扱った研究が急増している。その背景には、近年におけるこれらの変動にベビーブーム・コーホート(BBC)の加齢が関与しているという認識が広がったことがあろう。実際、アメリカのベビーブームは1946年から15年余りも続いたため、BBCの規模が大きく、その加齢に伴う影響も大きいからである。これらの研究の成果として、1980年には本書とともにR.A. Easterlinによる*Birth and Fortune: The Impact of Numbers on Personal Welfare*とL.Y. Jonesによる*Great Expectations: America and the Baby Boom Generation*が刊行された。後者はBBCのライフ・ヒストリーとでも言うべきもので、その加齢に伴うアメリカ社会の変動をあざやかに描いている。前者は、この研究領域を開拓したイースタリンが自己の「相対所得」仮説を平易にまとめると同時に、さまざまな批判に答えたものとして注目される。いわゆるイースタリン仮説とは、若年層の人口が壮年層の人口に比べて多くなると若年層の経済状態が相対的に悪化し、晩婚化や出生力低下が生じるというものである。さらに、逆の場合には逆の現象が起こり、40年周期の人口・経済循環が生じるというものである。ただし、イースタリンは出生コーホートの相対的な規模の大小それ自体が及ぼす人口構成上の影響を問題にしているのではなく、それが当該コーホートの構成員の経済的、社会的、人口学的行動に対して及ぼす影響を問題にしていることに注意を払う必要がある。

本書もこのような関心に基づく研究で、やはりBBCの加齢に伴う影響に焦点を合わせて論じたものである。そして、第1章世代の混雑——最近の研究成果——、第2章年齢・人種・男女別にみた16~24歳の失業率に対する世代の混雑の影響、第3章世代の混雑と白人女子のコーホート別就業率、第4章世代の混雑と所得、第5章世代の混雑は移動に影響を与えるか、第6章世代の混雑と出生力、第7章将来の出生力の循環的パターンに関する非経済学的諸説の7章から成っている。

第1章が基本文献のレビューで、第2章から第6章までが個々の主題に関する実証分析である。第2章、第3章、第4章、第6章では若干の方法論上の問題があるにしても、一応イースタリン仮説が支持されている。第5章はイースタリン仮説を人口移動の分野に応用した独自の分析である。コーホート規模の変化による影響が地域によって異なるため、地域間の所得格差がさらに拡大し、人口移動が加速されるという仮説がある程度支持されている。最後の第7章は出生力に関する非経済学的理論を整理した章で、「混雑」による病理現象、性比の不均衡による結婚難、ファッションの世代間変化のそれぞれを通じた出生力変動に関する仮説が検討されている。なお、第5章と第7章はネウィット、それ以外はレブソンが担当している。いずれもハドソン研究所に所属する。

アメリカでは本書のようにイースタリン仮説を支持する実証研究もあるし、R. R. Rindfuss等の研究のようにそれを否定するものもある。日本の事例については、L. G. Martinが若年労働者の相対規模によって若年労働者の相対賃金が影響を受けているという分析結果を導き出している。他方、評者はコーホート別婚姻の分析からイースタリン仮説と合致しない結果を見出した。つまり、BBCの結婚は全体的にみれば遅れておらず、男子については早まった可能性すらみられることである。わが国ではBBCの女子が出産適齢期を迎えた1970年代半ばから期間出生力が低下しているが、そのことはBBCとそれに続くコーホートで完結出生力が低下する可能性を示唆する。もし、そうなるとすれば、コーホートの相対規模が相対所得や結婚難やファッションを通じて出生力に与える影響を実証的に検討する必要が出てこよう。(小島 宏)